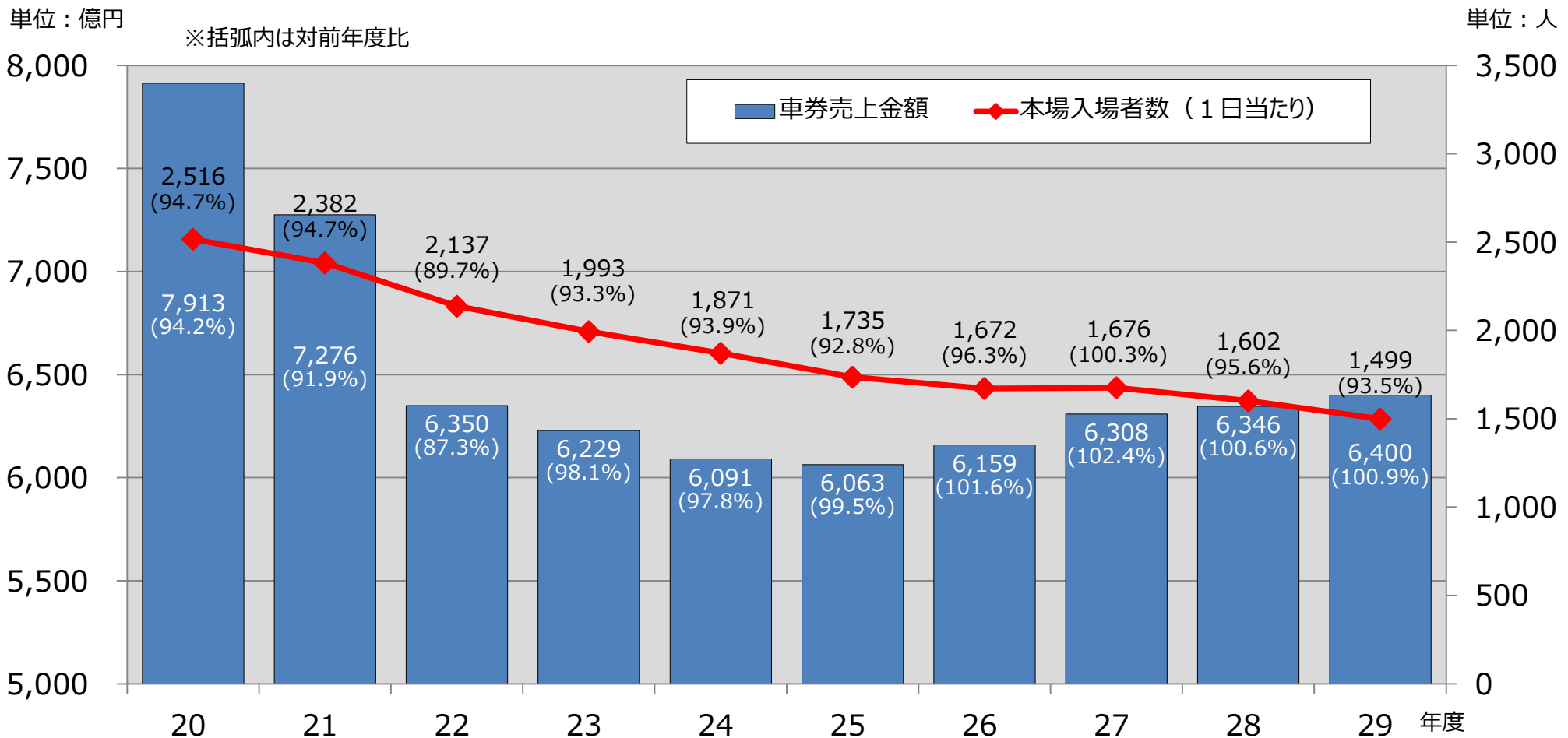


# 競輪・オートレースを巡る 最近の状況について

平成30年5月14日  
経済産業省製造産業局  
車両室

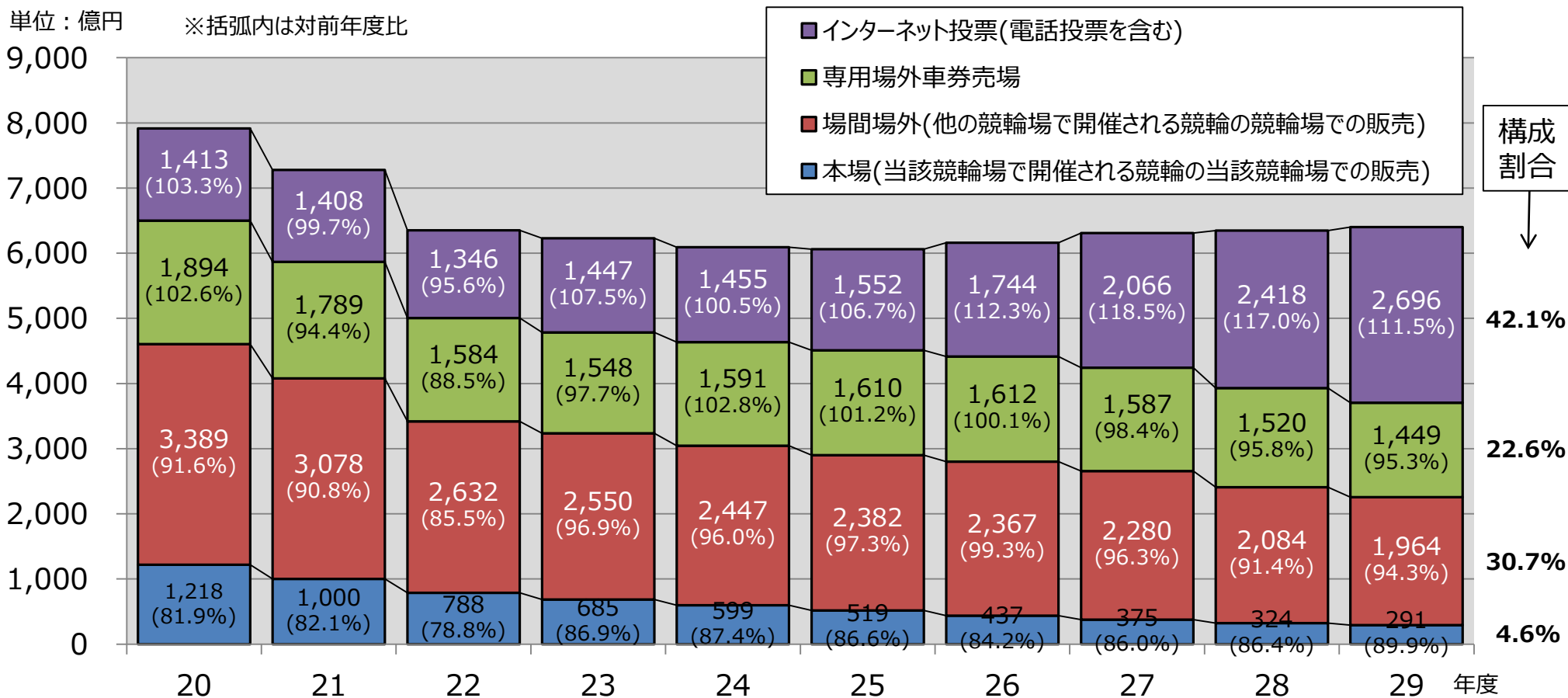
# 1. 競輪の売上高・本場入場者数等の推移

- 競輪の29年度の売上高は、前年度比0.9%増の約6,400億円（4年連続増加）。一方、本場入場者数は、減少傾向。
- 売上増加の主な要因は、インターネット投票の売上増加。



## 2. 競輪の売上高の販路別構成の推移

- 本場・場間場外・専用場外の売上高は減少傾向が続く一方、インターネット投票の売上高が増加。
- 主な増加要因は、ミッドナイト競輪の売上増加。



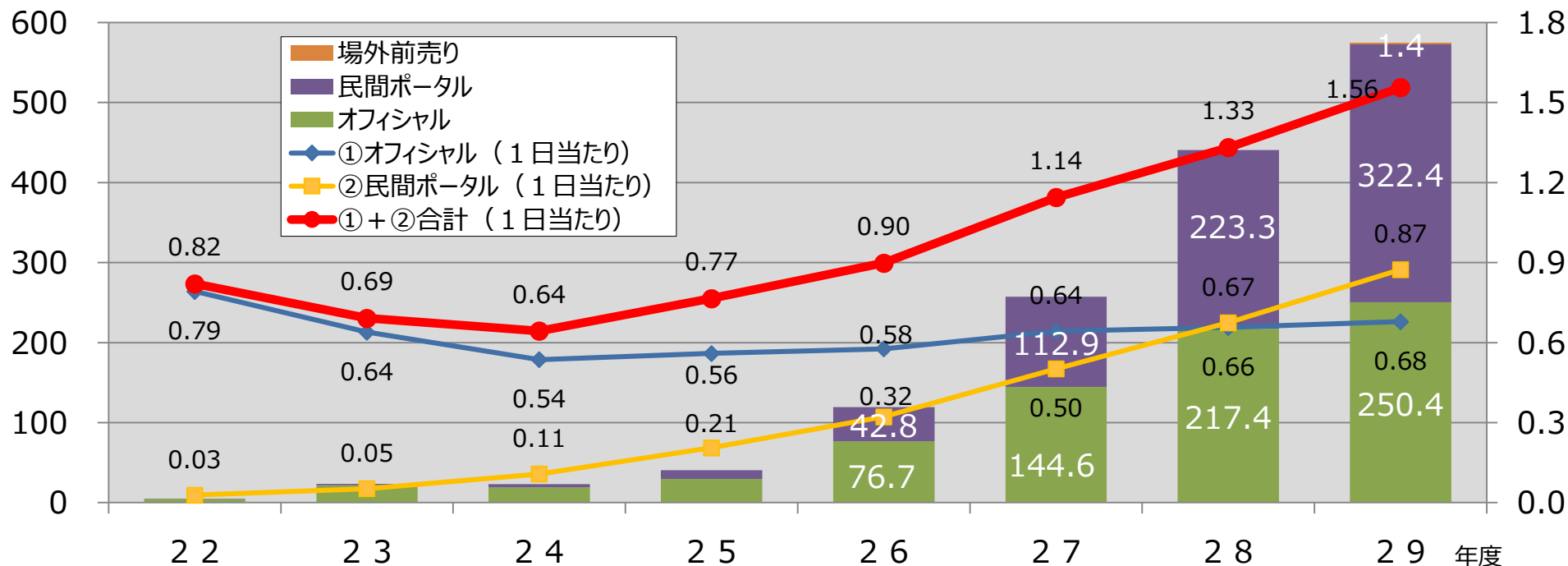
# (参考) ミッドナイト競輪について

- 29年度には、20施行者が年369日（前年度比約12%増）ミッドナイト競輪を開催し、売上は約574億円（前年度比約30%増）。
- 1日当たりの売上は、約1.6億円（前年度比約17%増）。特に、民間ポータル事業者の売上が伸びている。
- 30年度は、25施行者が年432日開催予定。

(注)開催日数は延べ日数

単位：億円／年

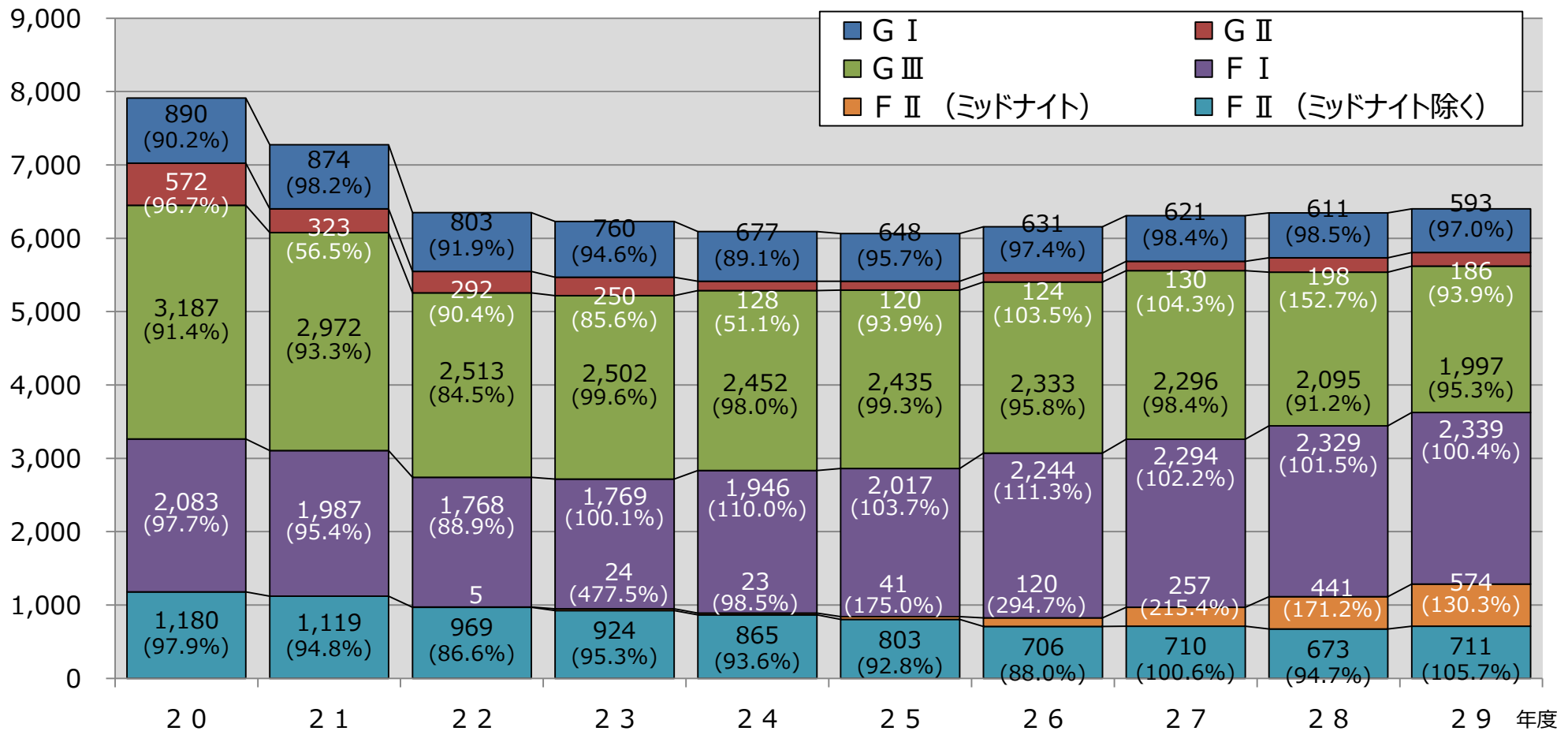
単位：億円／日



### 3. 競輪のグレード別売上高構成の推移

- グレードレースの売上高は全体的に減少傾向。
- F IIについては、ミッドナイト競輪のみならず、ミッドナイト競輪を除く開催についても増加。開催日数が減る中での売上増加の主な要因は、インターネット投票の大幅な売上増加。

単位：億円 ※括弧内は対前年度比

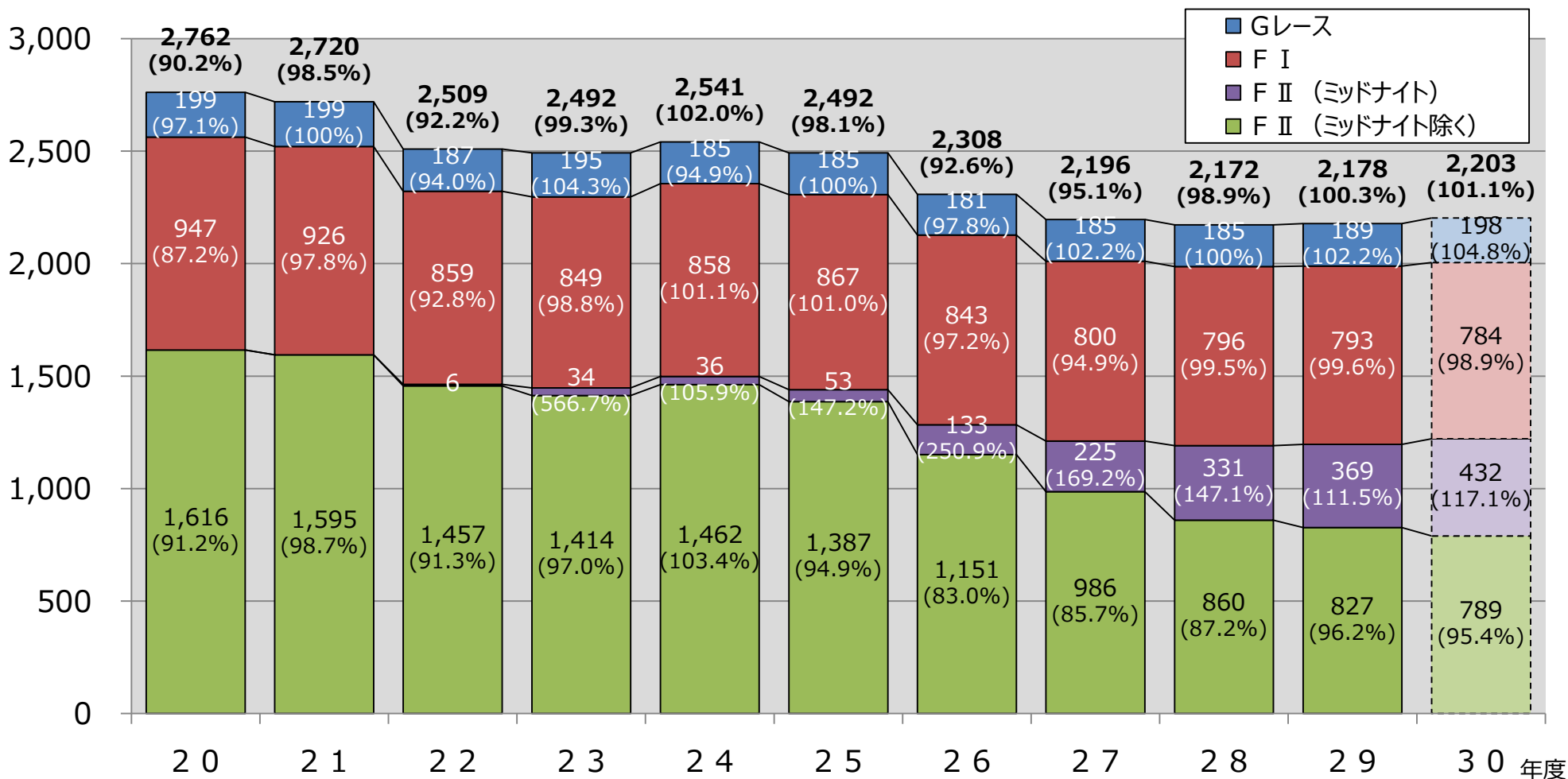


出所：各種資料を基に製造産業局車両室作成

## 4. 競輪の開催日数推移

- 近年の選手数の減少に伴い、開催日数は減少傾向であったものの、27年度以降は概ね横ばい傾向。

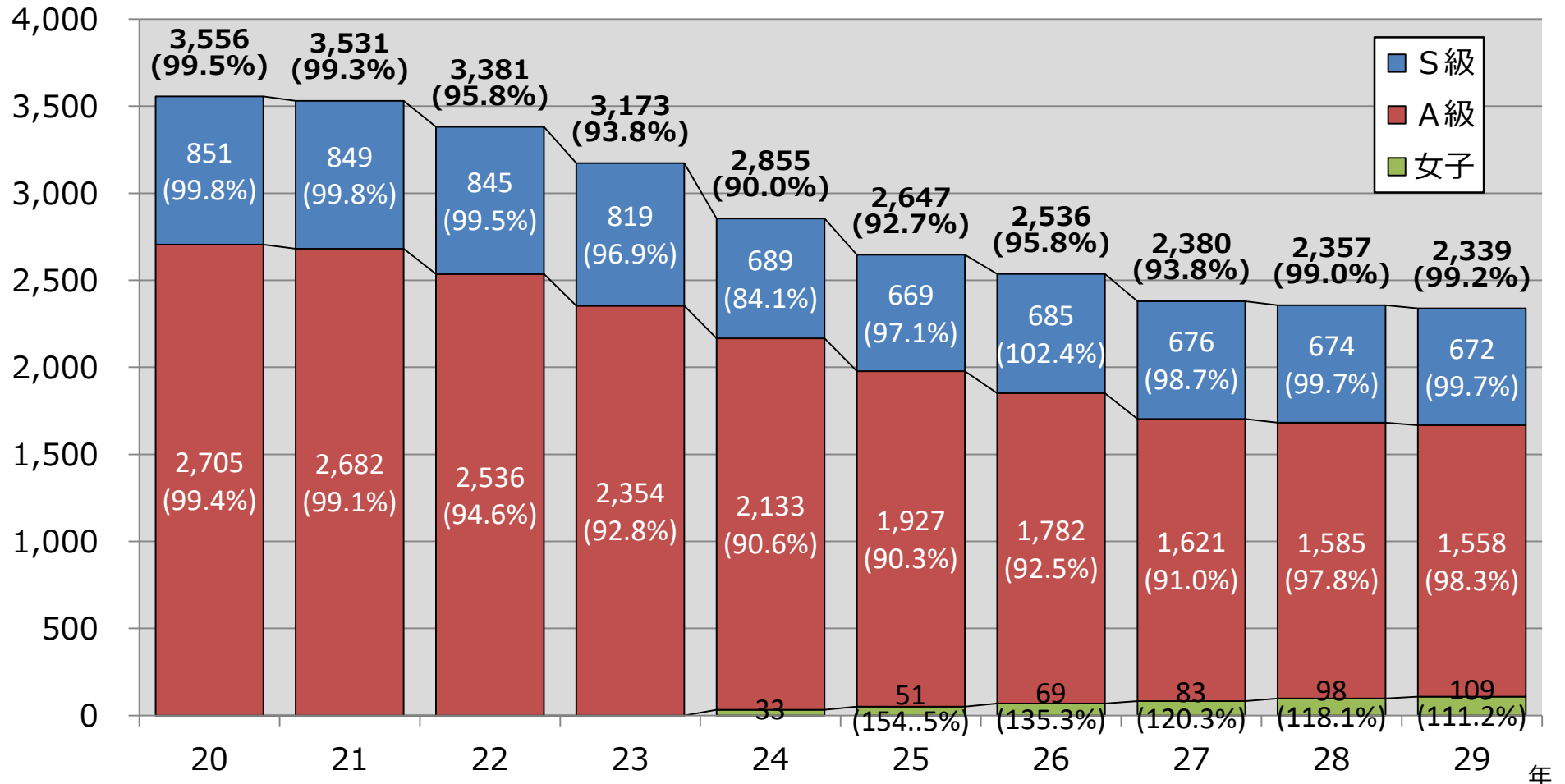
単位：日 ※括弧内は対前年度比



## (参考) 競輪選手数の推移

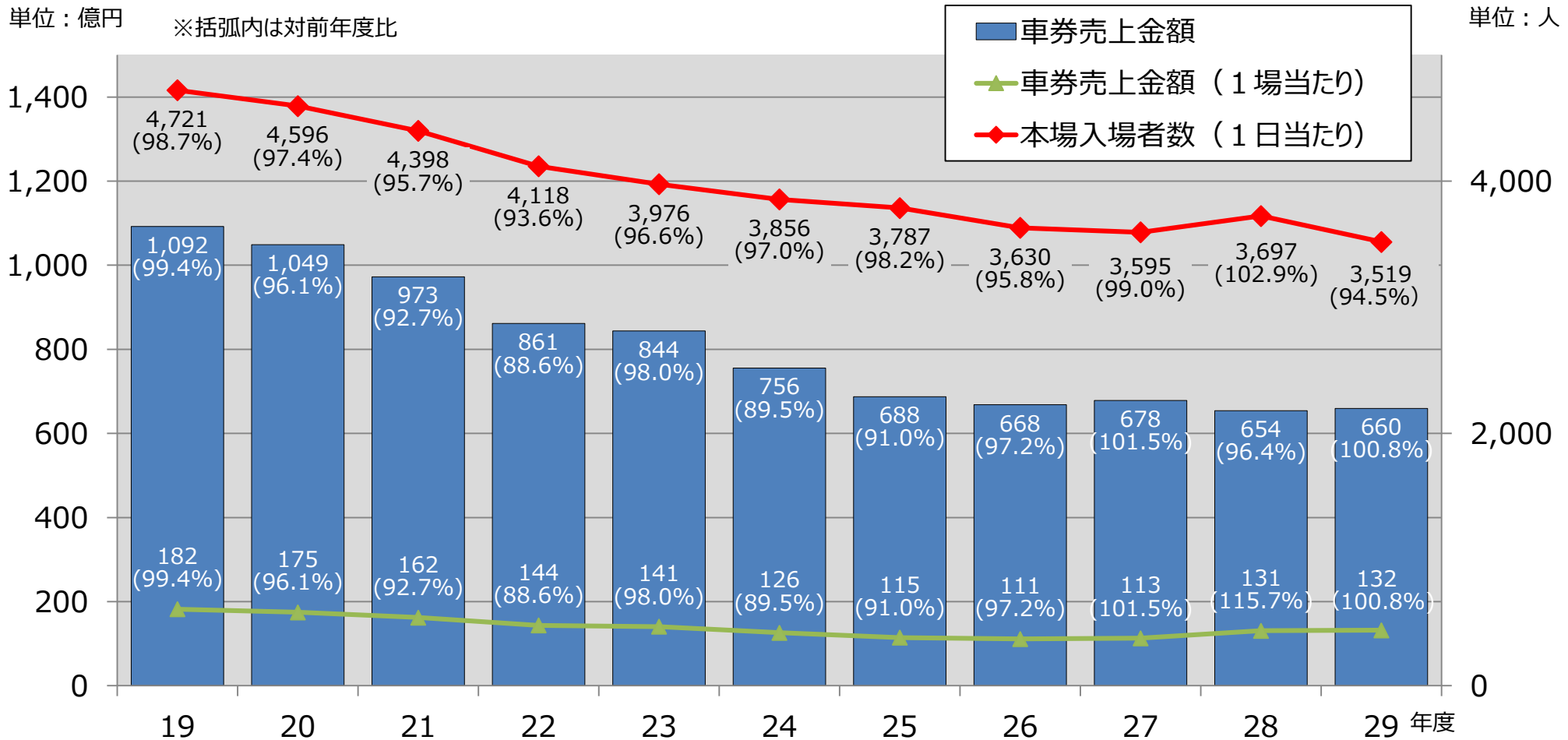
- 27年以降は、2,300～2,400名程度の選手数を維持。女子選手は増加傾向。

単位：人



## 5. オートレースの売上高・本場入場者数の推移

- オートレースの29年度の売上高は、前年度比0.8%増の約660億円（1場当たりの売上は3年連続増加）。
- 増加の主な要因は、インターネット投票及び専用場外車券売場の売上増加。

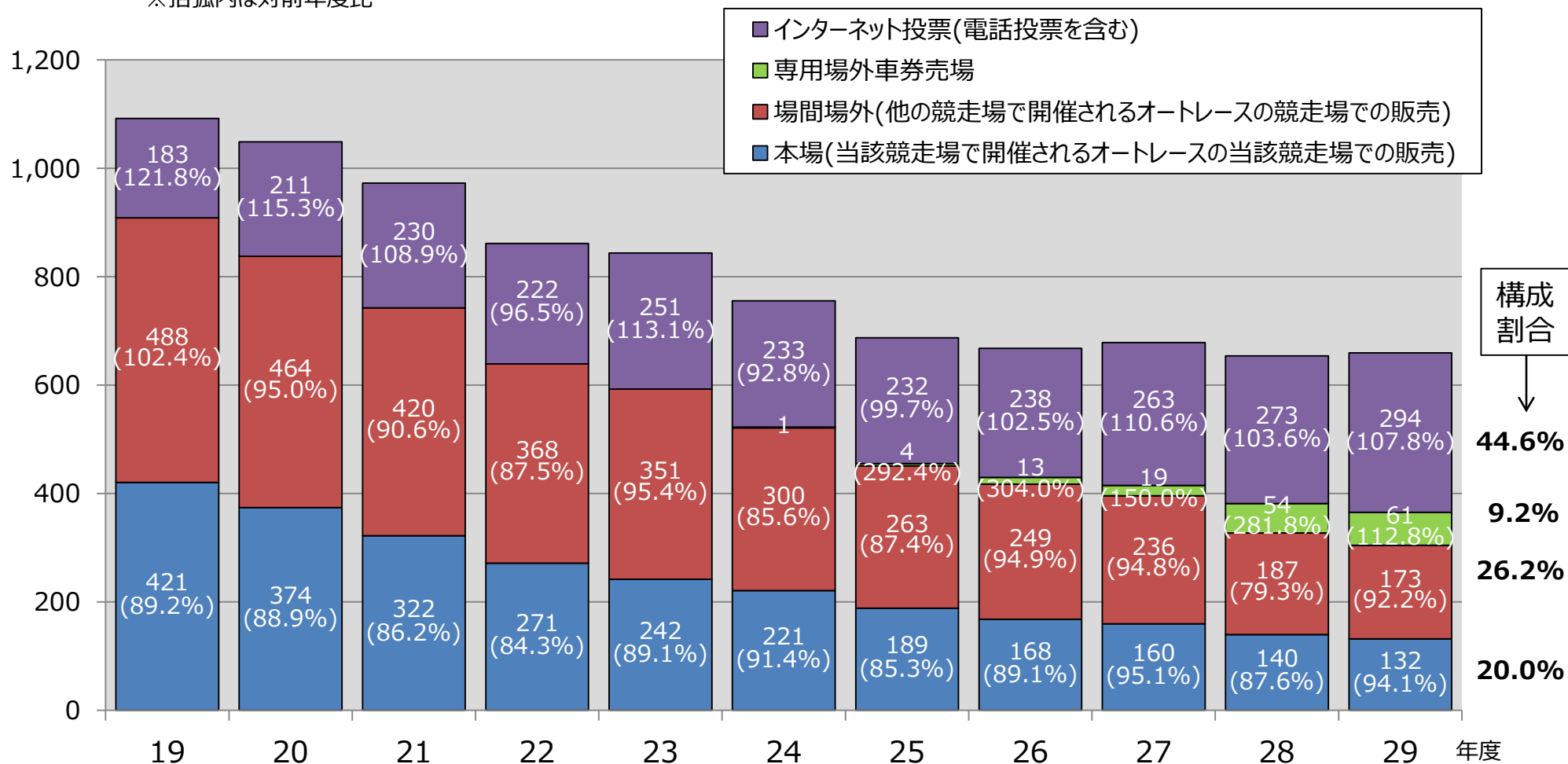




## 6. オートレースの売上高の販路別構成の推移

- 本場・場間場外の売上高が減少傾向にある一方、専用場外・インターネット投票の売上高は増加傾向。

単位：億円 ※括弧内は対前年度比

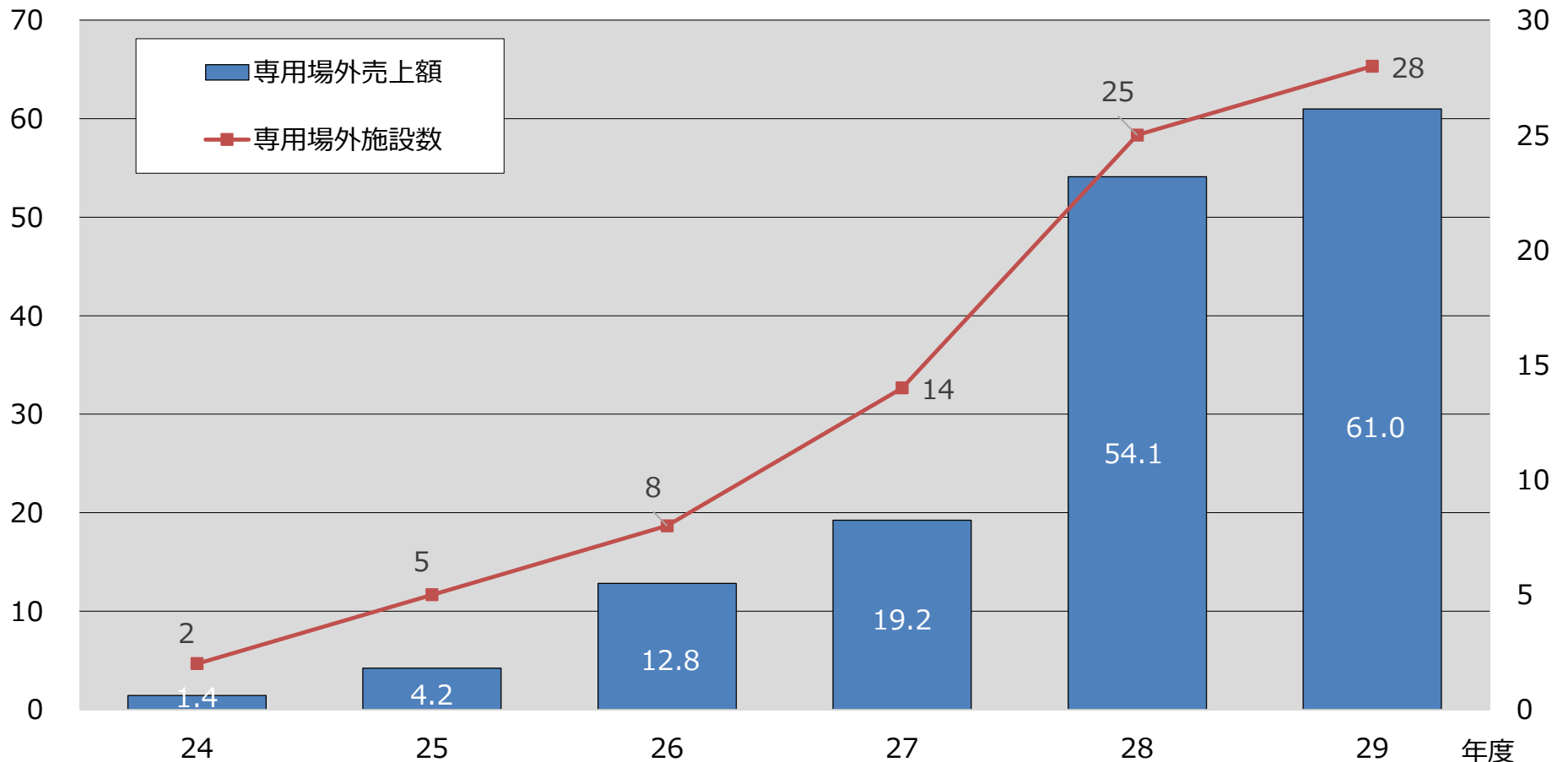


## (参考) 専用場外車券売場数の推移

- オートレースの専用場外車券売場は、オートレース場の近隣地域のみではなく、北海道、東北、近畿、四国などオートレース空白地域に展開、29年度末までに28施設が設置された。

単位：億円

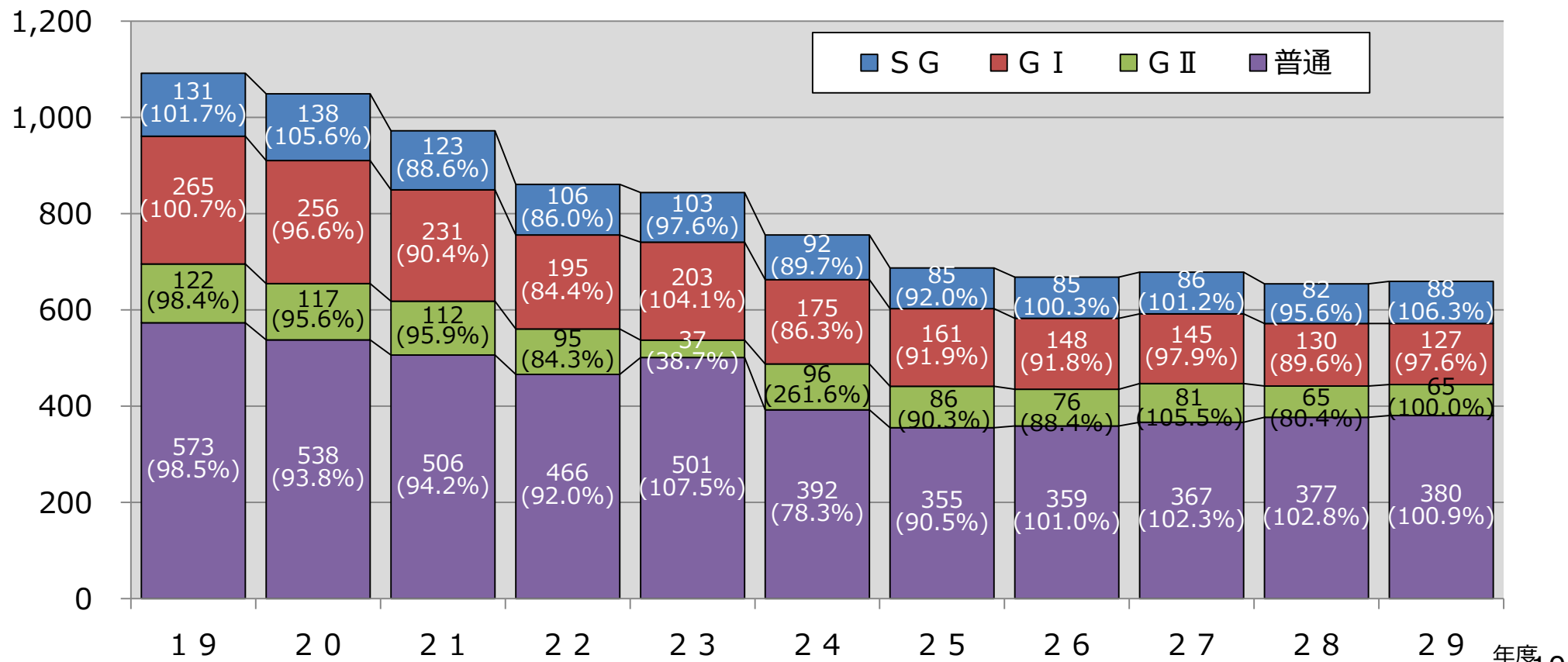
単位：カ所



# 7. オートレースのグレード別売上高構成の推移

- 29年度のグレード別の売上高について、前年度に比べてSGは増加、G I は微減、G II 及び普通開催は横ばい。
- 普通開催の売上高は、昼間開催の売上減をミッドナイトの売上でカバーしている。
- 29年度のミッドナイト 1日当たりの売上高は28年度と同程度（約0.6億円）であるが、開催日数が増加（26日→37日）。

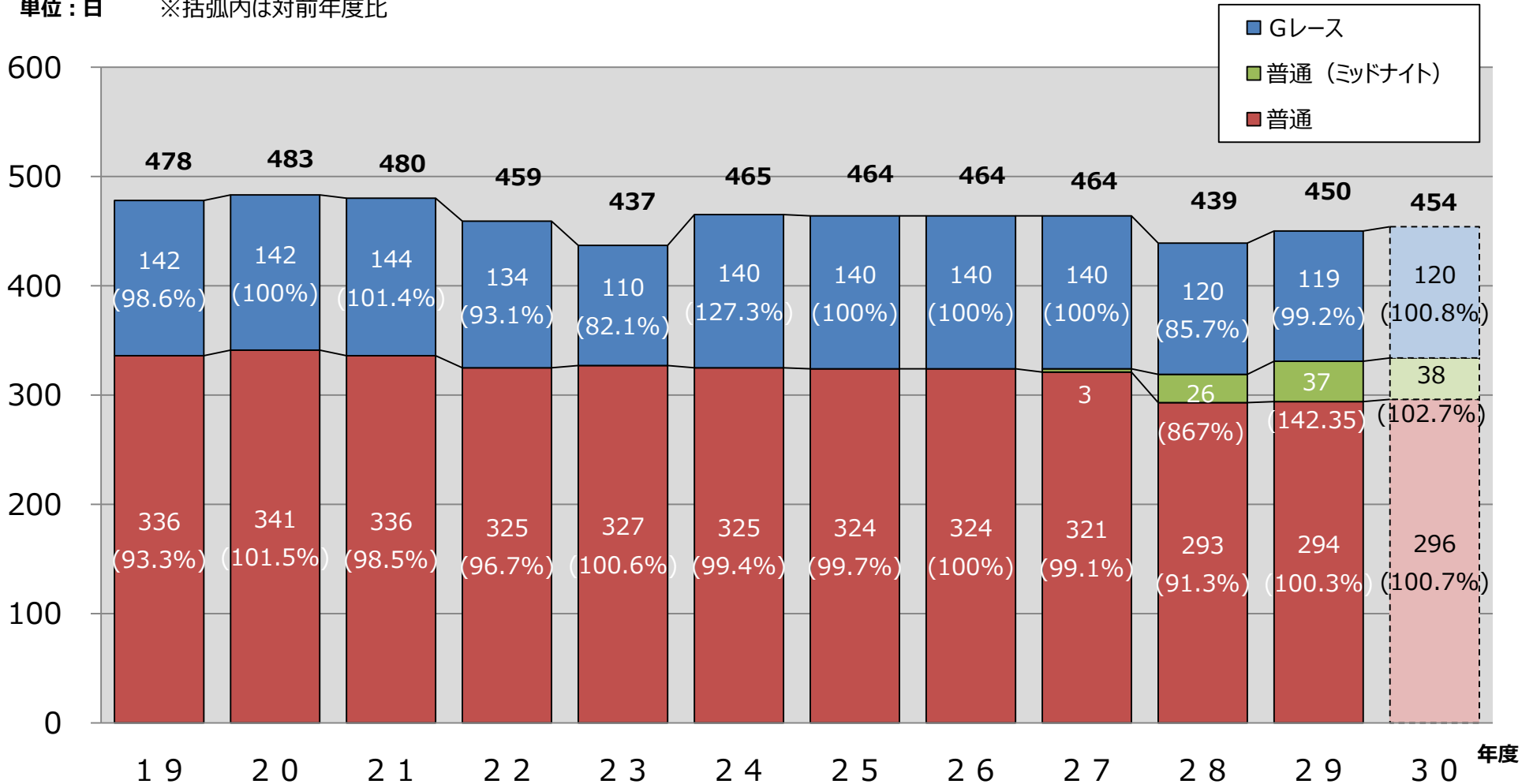
単位：億円 ※括弧内は対前年度比



## 8. オートレースの開催日数推移

- 27年度末で船橋場が廃場になったことにより、28年度は開催日数が減少。29年度はミッドナイトの開催日数の増加に伴い増加。

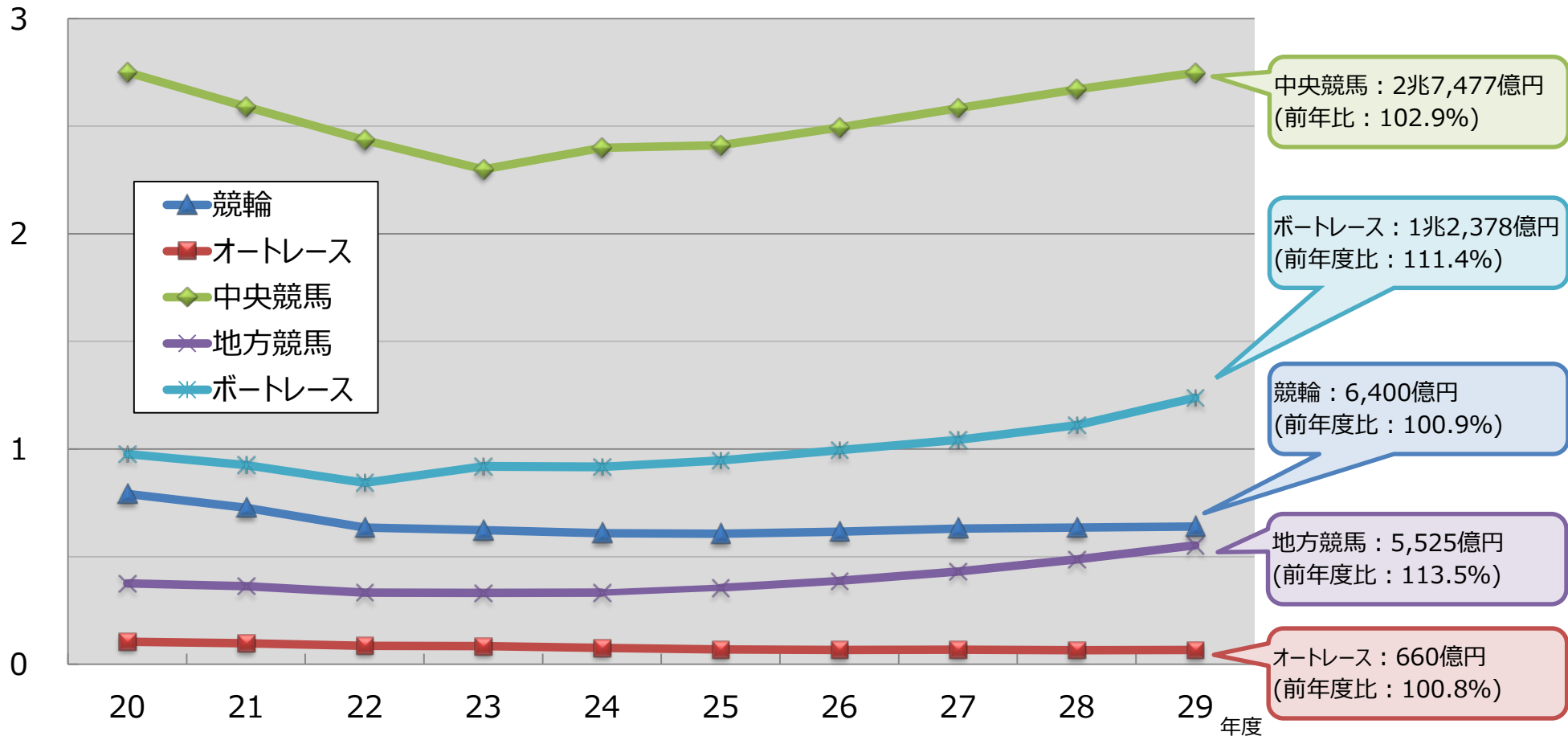
単位：日 ※括弧内は対前年度比



# 9. 公営5競技の売上高の推移

- 各公営競技の売上は、引き続き増加傾向。
- 29年度の増加率（前年度比）は、地方競馬（13.5%）、ボートレース（11.4%）、中央競馬（2.9%）、競輪（0.9%）、オートレース（0.8%）の順。

単位：兆円



※中央競馬については暦年。29年度の地方競馬売上高は速報値。

出所：各種資料を基に製造産業局車両室作成

## 10. ギャンブル等依存症対策

- 「ギャンブル等依存症対策関係閣僚会議」において取りまとめられた対策のうち、相談窓口の設置、顧客に対する注意喚起、依存症者本人の申告によるアクセス制限、場内・場外車券売場のATMのキャッシング機能廃止等を実施済み。
- 本年4月からは、公営競技5団体が連携して「公営競技ギャンブル依存症カウンセリングセンター」を開設した。また、インターネット投票における「家族申告によるアクセス制限」の運用を開始した。

### 公営競技ギャンブル依存症 カウンセリングセンター

全国公営競技施行者連絡協議会（公営競技5団体で組織）を事業主体として、公営競技等の利用者やその家族からの相談に対して、臨床心理士によるカウンセリングを実施。

具体的には、

- (1) 電話カウンセリング：平日9時～20時受付
  - (2) メール相談サービス：24時間365日受付
- にて、本年4月から受付を開始した。

### インターネット投票における 家族申告によるアクセス制限

ギャンブル等依存症の診断を受けているような利用者や、ギャンブル等へののめり込みにより、その家族の生活に支障を生じさせるおそれがあるような利用者については、利用者本人の同意の有無に関わらず、家族からの申告を基に、インターネット投票の利用を制限することができるよう、各施行自治体の規則やインターネット投票サイト運営事業者の規約等を改正。

本年4月からアクセス制限の運用を開始した。